

## 企画政策部長の仕事宣言！

企画政策部長 石丸 健一

①リープロの名称	九州の拠点、鳥栖の顔づくりプロジェクト
②目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥栖駅利用者数 14,500 人/日（乗降客数）</li> <li>・新鳥栖駅利用者数 6,180 人/日（乗降客数）</li> <li>・情報化推進計画の進捗率 85%</li> <li>・広域連携事業数 12 事業</li> </ul>
③今年度の取組方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>①鳥栖駅周辺整備事業の今後の方向性検討</li> <li>②九州国際重粒子線がん治療センターの支援・PR</li> <li>③第2次鳥栖市情報化推進計画の推進及び市公式ホームページ更新の取組</li> <li>④筑後川流域クロスロード協議会等における連携事業の実施及び新たな事業の検討</li> </ol>
④今年度の取組結果	<ol style="list-style-type: none"> <li>①鳥栖駅周辺整備事業の今後の方向性は示すことができていませんが、先行取得した鳥栖駅周辺用地の暫定利用方法を検討しています。</li> <li>②九州国際重粒子線がん治療センターの定期的な会議に出席し、情報共有を図りました。</li> <li>③基幹系情報システムの更新を実施しました。また、次期公式ホームページ更新は委員会を設置し検討しました。</li> <li>④引き続き筑後川流域クロスロード協議会の会長職及び事務局を鳥栖市が担い、新たな視点で行政課題の解決に向けた取り組みの検討をしています。</li> </ol>
⑤数値目標の結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥栖駅乗客数 7,162 人/日（平成 29 年度分より降客数は非公表）</li> <li>・新鳥栖駅乗客数 1,653 人/日（平成 29 年度分より降客数は非公表）</li> <li>・情報化推進計画の進捗率 79%</li> <li>・広域連携事業数 11 事業</li> </ul>
⑥成果と課題（次年度に向けて）	事業推進を図るため、議会及び市民の皆様へ説明・情報提供を丁寧にを行いながら関係機関と連携し、取組を進めます。

## ◇副市長の指示

- ・次期ホームページ更新においては、市民が手軽に分かりやすい市政情報や地域情報を得ることが出来るようなホームページとなるよう鋭意検討すること。
- ・筑後川流域クロスロード協議会等における連携事業に鋭意取り組むとともに、新たな行政課題の発掘とその解決に向けた検討を行うこと。

企画政策部長の仕事宣言！

企画政策部長 石丸 健一

①リープロの名称	「これからも、選ばれつづける鳥栖シティ！」プロジェクト
②目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業進出協定件数 200 社以上</li> <li>・25～39 歳転入者数 8,400 人</li> <li>・出生数 3,760 人</li> <li>・市民満足度調査満足派の割合 85%</li> </ul>
③今年度の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>①第7次鳥栖市総合計画策定及び都市計画マスタープラン策定に向けた取組、“鳥栖発”創生総合戦略の推進</li> <li>②お試し住宅の活用、50戸連たん制度の運用</li> <li>③医療費助成制度の拡充検討</li> <li>④サガン鳥栖支援、小学校周辺交通安全対策事業の推進</li> </ul>
④今年度の取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①第7次鳥栖市総合計画は現計画の振り返り準備、市民満足度調査、まちづくり座談会の開催を行い、第7次計画の骨子の検討に着手しました。都市計画マスタープラン及び第2期“鳥栖発”創生総合戦略は策定しました。</li> <li>②お試し住宅は7件活用がありました。</li> <li>③令和2年度から中学生の通院医療費助成を行うための準備をしました。</li> <li>④サッカー教室開催などをサガン鳥栖と共に実施しました。また、小学校周辺交差点で防護柵や注意喚起看板を設置しました。</li> </ul>
⑤数値目標の結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業進出協定件数 202 社      ・25～39 歳転入者数 5,956 人</li> <li>・出生数 3,431 人</li> </ul>
⑥成果と課題 (次年度に向けて)	<p>第7次鳥栖市総合計画の策定は、情報発信に努め、丁寧な説明・議論を行いながら取り組みます。</p>

◇副市長の指示

第2期“鳥栖発”創生総合戦略の推進に当たっては、国・県の動向を注視するとともに、第1期と同様に、総合戦略に位置付ける各種取組について、その進捗管理を行い、効果・検証に努めること。